

▽取組事例名

「離島の再生」 廃校校舎を水産研究施設に転用

▽取組期間

平成22年度～
(継続中)

▽取組概要

八幡浜市では、少子高齢化に伴って増加する遊休公共施設の活用が課題となっている。そこで今回そのモデルケースとして、廃校を使って磯根資源の増養殖施設を整備し、高齢漁業者グループによる地域資源活用の取り組みを支援した。

▽取組みの背景

八幡浜市の基幹産業である水産業は漁船漁業が中心であることから、南予の他地区にくらべて漁業者の高齢化が顕著である。平成21年の統計によると、沿岸漁家1世帯当たりの年間平均所得は251万円で、漁業のみで生活することは困難な状況であることから、多くの漁業者は年金に頼ったり、陸上との勤務を兼業して収入を補っている現状がある。

八幡浜市では、平成22年に愛媛大学と連携協定を締結して、産学官で多様な地域課題に対応するための体制を整備し、水産振興についても、翌23年に策定した八幡浜市水産振興基本計画に基づいた取り組みを行っている。

▽取組みの狙い・具体的内容

(取組みの狙い)

離島周辺の漁場は環境条件もよく、アワビや海藻類などの地域資源を対象とした漁業が盛んなものの、高齢者の操業には危険が伴う。廃校舎を利用して陸上養殖を行うことは、低コストで施設整備が可能なことや、安全で計画的な生産ができることから、競争力のある産業振興拠点として将来への展開が可能である。

(具体的内容)

- ・平成22年度 愛媛大学と連携に関する協定の締結
- ・平成23年度 八幡浜市水産振興基本計画の策定
(「持続可能な競争力のある地域水産業システムの創成」を基本理念とする。)
八幡浜市大島産業振興センター設置条例の制定
(大島での1次産業の振興拠として設置することを条例で定める。)
- ・平成24年度 八幡浜市大島産業振興センターの供用開始(平成24年9月)
大島水産振興委員会の設置(愛媛大学、高知大学、瀬戸内海水産研究所、県他)
- ・平成25年度 アワビの種類、餌の違いによる成長比較や収容密度の増加、施設の効率的な利用について研究を行い、事業化に向けた実証試験を実施
- ・平成26年度 事業化、採算性の検討

▽取組を進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)

学校舎の利用については当初、補助金返還や使用目的の説明等、他部署や他機関との調整・協議に時間を要した。遊休施設の活用については、所管が複数にまたがるため、他機関と連携を緊密にとることが重要である。

☆工夫した点

離島での遊休公共施設としては小中学校、プール及び教員住宅があり、いずれも利用されていないことからその活用策が求められていた。離島は高齢漁業者が多く、漁業以外の収入を得る手段がないことから、将来の生活への不安とその対応が求められていた。

今回、地元の豊富な地域資源を利用した産業づくりを提案し、会を重ねることによって地元漁業者の理解が得られ、今回の施設の建設と運用への協働体制が整った。

①遊休施設活用によるイニシャルコストの軽減②豊富な地域資源と経験豊かな人材の活用③有利な地方債を有機的に組み合わせることによって、高齢化社会に適応した新たな産業振興に取り組む体制を整えた。

▽取組みの効果

今回の施設の運用は地元の漁業者が実施することになるので、地元の漁業者グループと10回程度協議を重ね、今回の事業にこぎつけた。施設建設に要する経費節減効果は次のとおり見込まれる。

- ・学校舎利用を利用したため上屋建設経費が不要であった。 16,500千円→0円
- ・校舎改造に要する経費は、補助率1/2の国の補助事業を活用した。 1,569千円→785千円
- ・辺地債対象の事業になり、市の実質負担額は事業費の20%で済む。 35,000千円→7,500千円
- ・離島漁業再生交付金を活用した新たな漁業への取組の一環として、試験研究を実施するため、運用にかかる経費は不要である。

施設の供用後、市、地元漁業者グループ、大学等の外部機関とが連携し、最新の研究成果を反映し、課題などを克服しながら運用にあたっており、養殖技術を確立することができた。

▽住民（職員）の反応・評価

地元島民からは、市がイニシアティブを取って早期に事業化を図ってもらいたい、との声が大きいが、アワビなどの地域資源の安定的生産にとどまらず、稚貝から自前生産することにより質のよい稚貝の確保と安定供給体制の確立、加工して出荷するなどの6次産業化への展開も視野に入れた育成産業の検討もすべきとの意見もあり、採算性を検証しながら事業を展開していく必要がある。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

公共遊休施設を産業振興に活用する検討は今回だけでなく、給食センターの統廃合によって不要となった施設や機器類を使用した八幡浜市水産加工センターの供用も平成24年度に始まっている。

八幡浜市の一次産業の6次産業化に対応するための施設整備等、遊休施設を活用するための議論が今後必要となってくる。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

南予地区の基幹産業である一次産業は、産地間競争が激化していることから、ブランド化や加工産業の育成など新たな展開が求められているものの、厳しい財政事情下にある自治体では施設整備ができない。

一方、少子高齢化に伴う公共施設の適正配置や遊休施設の有効活用は自治体の課題となっているものの、利用用途を見出せないのが現状である。

今回の取り組み事例は、自治体と地場産業が抱える課題を同時に解決する方策のひとつを示すものとして考えており、今後当初想定した目的がどの程度達成されたのか、収益や雇用など経済面に加え、住民満足度なども指標にした検証が必要と考えている。

磯根資源研究施設の整備に伴い、新たな加工品の可能性を模索する動きもみられ、地元水産物を活用した加工品の開発・製造を女性を中心に開始し、製品第1弾としてナマコエキスを配合した「大島のめぐみ石けん」も発売を開始した。今後ナマコ、コンブ、ワカメなど大島の豊かな資源を活かした特産品の製造・販売を通して、大島の魅力を発信し、離島の活性化につなげられればと思う。

過疎地や離島地域は、利便性などで競争力は弱いものの、他地区にない資源を活用した産業育成の可能性は十分ある。施設整備についても、有利な起債や遊休施設を活用すればイニシャルコストが軽減できるため、アイデア次第でさまざまな事業展開が可能と考える。